

◇ 活動名

スポーツ庁河合純一長官と、部活動地域展開及び国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会や今後のスポーツ行政に関する意見交換

◇ 目的

全盲のパラリンピアンとして、パラリンピックに競泳で5大会、21個のメダルを獲得し、パラスポーツの推進などを手掛ける河合純一氏が、昨年10月に3代目のスポーツ庁長官に着任。静岡県出身で、早稲田大学卒業後は中学教師もしており、現在大きな課題でもある部活動地域展開についても、積極的に視察等に取り組んでいることから、中山との縁を活用し、意見交換を実施。

◇ 研修内容

- (1) 日時 令和8年1月26日
- (2) 会場 スポーツ庁（東京都千代田区虎ノ門）
- (3) 出席者 3名 土屋真一、中山英子、宇留賀響
- (4) 内容 スポーツ庁長官との意見交換

◇ 成果・所感

前向きかつ積極的に、部活動や国スポ・全障スポなどもとらえ、国の予算を活用してほしい旨と、スポーツ庁への人材派遣の提案があった。本市のスポーツ行政は、やや後ろ向きな面があると考えており、ぜひ、さまざまな機会を機に中央とのパイプを深めて、人的交流と補助金活用情報など含めてアイデア交流を積極的にしていただきたいと強く思った。

以下、項目別に話した内容を記載

1) 部活動の地域展開

少子化が進む中、特に過疎地域では部活動の維持が難しくなっており、広域連携による地域展開は避けて通れない課題であると認識。近頃視察に行った南佐久地域の例では、学校間連携や首長・教育長・校長のネットワークによって、子どもたちがやりたい種目を続けられる環境づくりが進んでおり、先行事例として挙げ、2、3年前から危機感の共有と現状把握を行ったことが一歩に繋がった好事例。

単に「部活をなくさない」ための取り組みではなく、10年先を見据えて持続可能なスポーツ環境をどうつくるかという行政の覚悟が重要である、と指摘。

また、移動手段の確保は大きな課題であり、地域交通、高齢者福祉、医療などと一体で

考える必要があること、国交省や運輸局の補助制度も活用し得ることが共有された。

2) 国の支援と自治体の役割

来年度予算では、地域スポーツ環境整備に 139 億円を計上しており、自治体向けの補助金申請手引きも提示。地域の実情に合った形で制度を活用しながら、自治体がリーダーシップを取って進めてほしい、というメッセージがあった。

地域スポーツクラブへの移行にあたっては、競技力向上だけでなく、ダンスやストレッチなど多様な活動も含めた受け皿づくり、公的認証による安心感の確保につながるのではとの認識。

3) 学校施設・環境整備

学校体育施設のアップデートを、部活動を機に、防災、バリアフリー、トイレ改修、通信環境整備など、多目的に活用できる視点で前倒しし、前向きにとらえて進めてほしい。体育館へのインターネット回線整備やデータ活用なども含め、総務省などの補助制度も使いながら進めていく積極的な取り組みが期待。

4) 国スポ・全障スポ

国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会については、急激な見直しは難しいものの、前向きな変化をつくっていかうという議論が進んでいるとのことだった。

大規模イベントは負担もある一方で、選手育成、地域の盛り上がり、ボランティアや観客参加など、地域に好影響をもたらす面も大きく、開催後にその価値を再評価する知事の声もあるという話が紹介された。

施設整備や運営については、草津市と滋賀県、立命館大学が連携した事例のように、自治体だけで抱え込まず、大学や外部人材、アドバイザーと連携して進めることが重要との認識が示された。

5) 第4次スポーツ基本計画と今後

現在、令和9年度から5か年の第4期スポーツ基本計画を策定中で、年内答申予定とのことだった。また、学習指導要領改訂や2030年以降を見据えた10年単位の検討も始まっており、国としては中長期的にスポーツ政策を進めていく考えが示された。

自治体に対しては、国の情報や制度を受け身で待つのではなく、スポーツ庁に人材派遣の提案あり、人を送り込み、情報を取りに行き、国とつながりながら地域に落とし込んでいくことが大事との助言があった。

6) スポーツとまちづくり・文化との連携

スポーツは教育だけでなく、まちづくり、文化、地域交通、高齢者福祉ともつながる分

野であり、スポーツ庁としても「スポまち表彰」やスタジアム・アリーナ、スポーツコンプレックスなどの施策を進めているとのこと。

また、国スポにおいても文化プログラムとの融合を重視しており、地域文化と組み合わせた展開にも期待が示された。

7) 幼児期から高齢者までのスポーツ環境

幼児期から高齢者まで、生涯を通じたスポーツ・体力づくりが重要であり、子ども家庭庁とも連携して取り組んでいるとのことだった。

一方で、コロナ前の水準まで体力が戻っていないことや、中高生女子の運動離れ、現役世代のスポーツ実施率の伸び悩みも課題として挙げられた。競技スポーツだけでなく、ダンス、ヨガ、ピラティス、ストレッチなども含め、多様なニーズに応じた受け皿づくりが必要との認識が示された。

政務活動費

使途項目 調査旅費（日当 6,000 円、宿泊費 14,800 円、交通費 13,240 円）× 3 人
+ 土産代 2,366 円

（文責・中山英子）